

2021年11月25日

冬のボーナス予想 民間1人当たり支給額は前年比+0.3%

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、静岡県内企業の今冬のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

1. 民間1人当たり支給額 377,900円（前年同期比+0.3%）

- ・コロナ禍で企業業績の二極化が鮮明となる中、収益が落ち込んだ企業は原材料価格の高騰と相まって回復途上にあることから、全企業では前年比+0.3%とほぼ横ばいとなり、コロナ前の水準には届かない見込み。
- ・規模別にみると、従業員30人以上の企業では前年比+0.4%、29人以下の企業では同△0.3%となる見通し。

表1 静岡県の冬のボーナス民間企業1人当たり支給額推移（推計）

	2019年	2020年	2021年
全企業（円）	392,600	376,900	377,900
対前年比伸び率（%）	+ 4.0	△ 4.0	+ 0.3
うち従業員30人以上（円）	※ 464,066	440,600	442,200
対前年比伸び率（%）	+ 3.5	△ 5.1	+ 0.4
うち従業員29人以下（円）	277,700	268,900	268,000
対前年比伸び率（%）	+ 6.6	△ 3.2	△ 0.3

※ 2019年の「従業員30人以上の1人当たり支給額」は確報値。その他は当所推計値。

2. +0.3%とほぼ横ばいが予想される要因

①企業収益は回復途上

法人企業統計によると、2021年度第1四半期（4～6月）の企業1社当たりの経常利益（全国）は前期（1～3月）を+20.3%上回っている。県内上場企業の2021年9月中間決算発表においても、経常利益が黒字転換または前年を上回る企業が大多数であった。一方、2022年3月期の通期予想では、世界的な部品・部材不足や原材料価格の高騰を受け、業績を下方修正する企業が目立つ。また、「観光・レジャー」や「外食」などは、外出自粛の影響が残っており、企業業績は回復途上にある。

②雇用環境は改善傾向

静岡県の有効求人倍率（季節調整値）は、2021年9月に1.21倍と、年初から上昇傾向にある。先行き不透明感は払拭できていないが、経済活動に明るさがみえる中で企業の採用意欲が上向いており、雇用環境は改善しつつある。

3. ボーナス支給総額 4,631億円（前年実績額比+0.8%）

- ・静岡県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給総額は4,631億円程度と予想され、前年実績額（推計：4,596億円）に対して+0.8%の増加となる見通し。
- ・1人当たり支給額が+0.3%と上昇することに加え、ボーナスを支給する事業所の増加などにより支給対象者数も前年比+0.5%上昇する見込み。

表2 静岡県の冬のボーナス支給総額推移（民間企業推計）

	2019年	2020年	2021年
支給総額（億円）	4,934	4,596	4,631
対前年比伸び率（%）	+ 3.4	△ 6.9	+ 0.8
ボーナス支給対象者数	約125.7万人	約122.0万人	約122.5万人
対前年比伸び率（%）	△ 0.6	△ 2.9	+ 0.5

推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスが支給される静岡県内のすべての民間労働者（※約122.5万人、支給されない者は含まず）を対象として、ボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標（鉱工業生産指数、労働生産性指数、名目賃金指数、消費者物価指数、1社当たり経常利益、住宅着工戸数、新車登録台数など）を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額（静岡県年末一時金要求・妥結速報）とは異なる。

また、毎年、最新の統計指標に基づいて、直近3年間分を再推計しているため、2019年および2020年の推計値は、過去に公表した値とは異なる。

※毎月勤労統計調査等をもとに推計

本件のお問い合わせ先 担当（中村 建太）